



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日  
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 アトム  
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 一義  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 052-857-5225  
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,830	4.6	3,119	△5.2	3,180	△4.8	1,779	34.4
27年3月期	50,518	12.2	3,290	4.8	3,340	5.7	1,324	26.0

(注)包括利益 28年3月期 1,653百万円 (17.3%) 27年3月期 1,409百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.28	9.03	11.2	9.2	5.9
27年3月期	6.79	6.66	8.8	9.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,911	16,161	46.3	60.64
27年3月期	34,023	15,506	45.6	57.05

(参考) 自己資本 28年3月期 16,161百万円 27年3月期 15,506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,835	△3,310	△3,124	4,038
27年3月期	5,986	△2,772	△2,323	4,637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	913	73.7	9.2
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	365	21.6	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		27.5	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円 記念配当3円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,754	5.4	1,646	△2.5	1,669	△2.9	760	△13.2	3.93
通期	56,097	6.2	3,359	7.7	3,380	6.3	1,412	△20.6	7.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	183,136,621 株	27年3月期	183,136,621 株
28年3月期	470,671 株	27年3月期	470,123 株
28年3月期	182,666,176 株	27年3月期	182,666,954 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,082	4.7	2,966	△8.3	3,068	△8.0	1,689	△0.3
27年3月期	44,976	6.3	3,233	9.3	3,335	10.8	1,694	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.79	8.57
27年3月期	8.82	8.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	33,806		16,323		48.3		61.53	
27年3月期	32,986		15,757		47.8		58.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,281百万円 27年3月期 15,757百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
28年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
29年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
29年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
29年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
29年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。

平成28年4月27日(水)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における連結業績は、売上高は528億30百万円（前期比4.6%増）、営業利益は31億19百万円（同5.2%減）、経常利益は31億80百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億79百万円（同34.4%増）となり、売上高は4期連続で過去最高売上高を達成しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても3期連続の増益となりました。

当連結会計年度において新規出店を25店舗、ブランド変更を6店舗、改装を10店舗行い、不採算店11店舗及び契約終了により2店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は485店舗（直営店467店舗、FC店18店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### <レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店23店舗（「ステーキ宮」16店舗、「カルビ大将」3店舗、「かつ時」2店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗）をオープンし、ブランド変更を4店舗（「いろはにほへと」から「ステーキ宮」へ2店舗、「韓の食卓」から「かつ時」へ1店舗、「てっかまる」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗）、改装を10店舗（「ステーキ宮」5店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗、「味のگانこ炎」2店舗、「かつ時」1店舗）、不採算店2店舗（「ステーキ宮」1店舗、「カルビ大将」1店舗）及び契約終了により1店舗（「ラバウザ」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は274店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、341億1百万円（前期比10.9%増）となりました。

#### <居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店2店舗（「いろはにほへと」1店舗、「寧々家」1店舗）をオープンし、ブランド変更を2店舗（「いろはにほへと」から「寧々家」へ1店舗、「北海道」から「いろはにほへと」へ1店舗）、不採算店9店舗（「北海道」2店舗、「いろはにほへと」2店舗、「春花秋灯」1店舗、「TAPA」1店舗、「鳥の蔵」1店舗、「熱演食堂」1店舗、「NIJYU-MARU」1店舗）及び契約終了により1店舗（「春花秋灯」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は161店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、152億38百万円（前期比6.0%減）となりました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は27億84百万円（前期比4.8%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数はFC店18店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は7億5百万円（前期比13.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に景気回復が期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明なものと思われまます。また、原材料及び物価の上昇等依然として厳しい状況にあり、当社グループとしましては、お客様により安心して満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては25店舗を計画しており、通期の業績につきましては、売上高は560億97百万円、営業利益は33億59百万円、経常利益は33億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、349億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、敷金及び保証金、繰延税金資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、187億49百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、未払法人税等及び資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、161億61百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は46.3%、1株当たり純資産は60円64銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58億35百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（23億79百万円）、減価償却費の計上（24億52百万円）及び減損損失の計上（5億31百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（22億61百万円）及び敷金及び保証金の差入による支出（11億84百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31億24百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（25億57百万円）及び配当金の支払額（9億94百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	422.0	345.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり2円の期末配当を行うことを本日の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

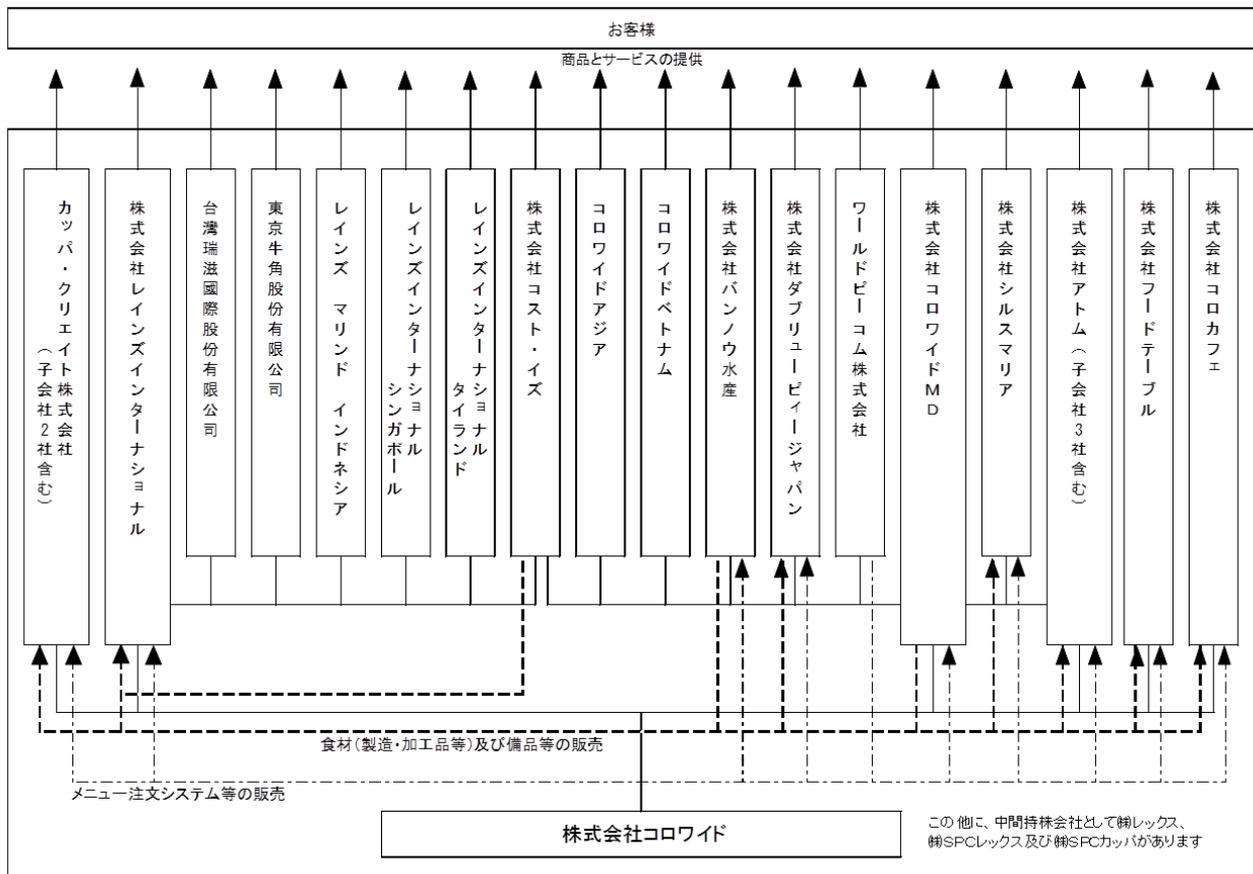
当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、和食、洋食、とんかつおよびカラオケ店などの飲食等チェーン店舗を、北海道から関西の地域において直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の連結子会社26社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式102,544千株（議決権比率53.5%）を保有しております。

なお、当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

当社…………… レストラン事業	: ステーキ・回転寿司・焼肉・和食・洋食・とんかつ店等の店舗経営
居酒屋事業	: 居酒屋の店舗経営
エンターテインメント事業	: カラオケの店舗経営
その他	: フランチャイズ店への経営指導、宮のたれ製造・販売等

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「いろはにほへと」、「寧々家」等、エンターテインメント事業で「時遊館」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

「すべてはお客様と社員のために」を経営理念とし、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び自己資本利益率を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高伸張率年5%以上、売上高経常利益率6%以上、自己資本比率50%以上、自己資本利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

新卒・中途・地域限定社員及び準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、女性の採用・活躍を推進し、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

##### ② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全、安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

##### ③ 主力業態の地域拡大と出店数の増大

ステーキ宮を中心とした主力業態の地域拡大及び出店数増大に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,637	4,038
売掛金	562	684
たな卸資産	377	400
繰延税金資産	242	213
その他	769	764
流動資産合計	6,591	6,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,797	32,012
減価償却累計額	△18,593	△19,395
建物及び構築物 (純額)	12,204	12,617
土地	3,707	3,595
リース資産	4,868	5,273
減価償却累計額	△2,311	△2,667
リース資産 (純額)	2,557	2,605
建設仮勘定	9	7
その他	3,204	3,141
減価償却累計額	△2,843	△2,812
その他 (純額)	361	329
有形固定資産合計	18,839	19,156
無形固定資産		
のれん	959	839
その他	107	96
無形固定資産合計	1,066	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031	835
敷金及び保証金	5,890	6,530
繰延税金資産	426	1,048
その他	272	374
貸倒引当金	△94	△73
投資その他の資産合計	7,526	8,716
固定資産合計	27,432	28,809
資産合計	34,023	34,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,886	3,198
1年内返済予定の長期借入金	2,498	2,214
未払金	2,821	2,598
リース債務	886	1,004
未払法人税等	235	1,091
賞与引当金	152	140
店舗閉鎖損失引当金	61	—
販売促進引当金	120	391
資産除去債務	122	—
その他	870	596
流動負債合計	10,656	11,234
固定負債		
長期借入金	4,308	3,483
預り保証金	542	476
リース債務	2,039	2,003
資産除去債務	686	1,289
その他	283	262
固定負債合計	7,861	7,515
負債合計	18,517	18,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	4,386	5,168
自己株式	△189	△189
株主資本合計	15,387	16,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	△7
その他の包括利益累計額合計	118	△7
純資産合計	15,506	16,161
負債純資産合計	34,023	34,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,518	52,830
売上原価	15,801	16,958
売上総利益	34,717	35,872
販売費及び一般管理費		
販売手数料	632	474
従業員給料及び賞与	4,719	4,834
賞与引当金繰入額	152	140
その他の人件費	8,343	9,012
退職給付費用	72	74
賃借料	4,767	4,907
減価償却費	2,238	2,412
販売促進引当金繰入額	120	391
その他の販売費	10,379	10,505
販売費及び一般管理費合計	31,427	32,752
営業利益	3,290	3,119
営業外収益		
受取利息	25	24
手数料収入	20	11
不動産賃貸料	435	425
その他	95	83
営業外収益合計	577	544
営業外費用		
支払利息	193	172
不動産賃貸原価	305	298
その他	27	12
営業外費用合計	526	483
経常利益	3,340	3,180
特別利益		
固定資産売却益	33	10
受取補償金	49	197
特別利益合計	83	208
特別損失		
固定資産除却損	219	377
減損損失	580	531
賃貸借契約解約損	2	20
その他	69	79
特別損失合計	872	1,009
税金等調整前当期純利益	2,551	2,379
法人税、住民税及び事業税	332	1,134
法人税等調整額	894	△534
法人税等合計	1,226	600
当期純利益	1,324	1,779
親会社株主に帰属する当期純利益	1,324	1,779

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,324	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△126
その他の包括利益合計	85	△126
包括利益	1,409	1,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,409	1,653
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	3,511	△188	14,512
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324		1,324
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			874	△0	874
当期末残高	4,073	7,116	4,386	△189	15,387

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	33	14,545
当期変動額			
剰余金の配当			△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85	85
当期変動額合計	85	85	960
当期末残高	118	118	15,506

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,386	△189	15,387
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779		1,779
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	782	△0	781
当期末残高	4,073	7,116	5,168	△189	16,168

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	118	15,506
当期変動額			
剰余金の配当			△997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△126	△126
当期変動額合計	△126	△126	655
当期末残高	△7	△7	16,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,551	2,379
減価償却費	2,283	2,452
のれん償却額	103	119
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	11	270
受取利息及び受取配当金	△44	△40
支払利息	193	172
固定資産除却損	219	377
減損損失	580	531
受取補償金	△49	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△85	△121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	318	311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	510	△368
その他	△73	206
小計	6,495	6,072
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	△188	△170
補償金の受取額	49	197
法人税等の支払額	△390	△332
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,986	5,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,413	△2,261
事業譲受による支出	—	△197
有形固定資産の売却による収入	275	153
敷金及び保証金の差入による支出	△888	△1,184
敷金及び保証金の回収による収入	368	465
その他	△114	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	△3,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△861	△1,021
長期借入れによる収入	1,670	1,450
長期借入金の返済による支出	△2,684	△2,557
配当金の支払額	△447	△994
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△3,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	890	△598
現金及び現金同等物の期首残高	3,747	4,637
現金及び現金同等物の期末残高	4,637	4,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上しておりましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、当連結会計年度より優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、かつ時、ラパウザ等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、NIJYU-MARU等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館等の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	30,763	16,208	2,925	620	—	50,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	581	△581	—
計	30,763	16,208	2,925	1,202	△581	50,518
セグメント利益	2,966	1,325	797	329	△2,128	3,290
セグメント資産	12,475	7,484	3,107	91	10,864	34,023
その他の項目						
減価償却費	1,183	720	295	16	38	2,255
のれんの償却額	—	—	—	—	103	103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,900	600	89	1	0	3,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,128百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,864百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円には、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	34,101	15,238	2,784	705	—	52,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	497	△497	—
計	34,101	15,238	2,784	1,203	△497	52,830
セグメント利益	3,412	1,286	731	353	△2,664	3,119
セグメント資産	14,247	6,791	2,955	89	10,827	34,911
その他の項目						
減価償却費	1,432	682	265	0	31	2,412
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,908	534	204	10	138	3,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,664百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,827百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円には、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	57.05円	60.64円
1株当たり当期純利益金額	6.79円	9.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.66円	9.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,324	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	1,240	1,695
期中平均株式数(千株)	182,666	182,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	36	36
(うち累積型配当優先株式)	(36)	(36)
普通株式増加数(千株)	9,000	9,000
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。	第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。